



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 三井造船株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7003 URL http://www.mes.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 泰彦 (TEL) 03(5202)3082
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大賀 泰三 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	309,805	△16.6	24,491	29.8	23,876	24.2	11,528	20.0
22年3月期第2四半期	371,282	29.9	18,875	313.5	19,220	349.4	9,610	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	13	92	-	-
22年3月期第2四半期	11	60	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第2四半期	685,235	188,072	23.4	193	60
22年3月期	742,860	180,154	21.6	193	75

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 160,359百万円 22年3月期 160,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	0	00	5	00	5	00
23年3月期	-	0	00	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	4	00	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	600,000	△21.7	31,000	△27.9	28,000	△33.3	12,000	△38.9	14	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、（添付資料）4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（一）、除外 — 社（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	830,987,176株	22年3月期	830,987,176株
23年3月期2Q	2,679,050株	22年3月期	2,603,716株
23年3月期2Q	828,342,820株	22年3月期2Q	828,699,982株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
受注及び販売の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新興国経済が好調であり、新興国経済の成長にけん引されて、欧米経済も回復基調にあります。欧州各国の信用不安や緊縮財政などにより先行きは不透明な状況にあります。

国内経済もアジア新興国への輸出等により景気は回復局面にあるものの、雇用、個人消費、設備投資などの回復は依然として弱く、さらに、経済対策効果の一巡や円高、株安、デフレ傾向などにより先行き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計(2008年度から2010年度までの経営計画)の最終年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化(2)新規事業の創出(3)経営基盤の深化に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減策を実施しております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、リーマン・ショック後の市況低迷により依然として低調であるものの、前年同期比303億円増加の2,037億円となりました。

売上高は、前第1四半期連結会計期間において、工事進行基準の適用範囲を拡大したことの影響により船舶部門が減収となったほか、他部門においても減収となり前年同期比615億円減少の3,098億円となりました。営業利益は、船舶部門が増益となったことにより前年同期比56億円増加の245億円となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより前年同期比47億円増加の239億円に、四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損、減損損失及び資産除去債務会計基準の適用による影響額を計上しましたが前年同期比19億円増加の115億円となりました。

なお、報告セグメントの状況は次のとおりです。

(船舶)

船舶部門の受注高は、新造船の市況が回復しつつあり、ばら積み貨物運搬船を受注したほか、修繕船工事、FPSO(浮体式石油生産貯蔵積出設備)建造工事の設計変更などにより前年同期比631億円増加の1,166億円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、冷凍運搬船、タンカー、FPSOなどの建造が順調に進捗したものの、前年同期比では工事進行基準適用範囲拡大の一時的な影響もあり380億円減少の1,748億円となりました。営業利益は、前年同期比81億円増加の112億円となりました。

(鉄構建設)

鉄構建設部門の受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同期比7億円増加の150億円となりました。売上高は、火力発電所用土木工事、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同期比75億円減少の204億円に、営業利益は、前年同期比3億円減少の11億円となりました。

(機械)

機械部門の受注高は、船用ディーゼル機関、アフターサービス事業、各種産業用機械、陸上発電プラントなどにより前年同期比370億円減少の375億円となりました。売上高は、これら製品・事業により前年同期比48億円減少の836億円に、営業利益は、前年同期比微減の127億円となりました。

(プラント)

プラント部門の受注高は、各種化学プラント工事、汚泥再生処理施設管理業務などにより前年同期比21億円増加の237億円となりました。売上高は、各種化学プラント工事などにより前年同期比126億円減少の206億円に、営業損益は、前年同期の営業利益13億円から10億円の営業損失になりました。

(注) 第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これによるセグメント区分の変更はありませんが、販売費及び一般管理費の配分方法に一部変更があります。各セグメントの前年同期に対する受注高、売上高及び営業損益の増減額は、前年同期の金額を当期の方法により算定した金額によって記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比576億円減少の6,852億円となりました。これは、連結範囲の変更の影響等により現金及び預金が74億円、受取手形及び売掛金が403億円減少したほか、株安等により投資有価証券が83億円減少したことなどによります。

負債は、連結範囲の変更の影響等により有利子負債(リース債務を除く。)が468億円減少したほか、前受金が107億円減少したことなどにより前連結会計年度末比655億円減少の4,972億円となりました。

純資産は、利益剰余金が74億円、連結子会社において第三者割当増資を実施したことなどにより少数株主持分

が81億円増加した一方、繰延ヘッジ損益が31億円、その他有価証券評価差額金が21億円、為替換算調整勘定が23億円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末比79億円増加の1,881億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、205億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益198億円、減価償却費74億円等の収入があった一方、法人税等の支払額115億円があったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出79億円、貸付けによる支出136億円などにより199億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の返済による純支出267億円、リース債務の返済による支出18億円、配当金の支払額41億円があった一方、子会社の第三者割当増資により少数株主からの払込みによる収入78億円があったことにより252億円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は772億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、工事進行基準による好採算工事の進捗度が上半期の計画を上回ったこと及び固定費の発生が下半期により多く発生することなどから下半期に比べて各利益が多く計上されております。これらの影響は通期では解消されること、また、通期の業績は円高の影響があるものの、コスト削減等により吸収できる見込みであることから前回（平成22年5月10日）の通期公表数値は変更しておりませんが、最新の動向を反映してセグメントの通期見通しを次のとおり変更しております。

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=80円を前提としております。

平成23年3月期 セグメント別通期見通し（連結）

	前回発表予想(A)		今回発表予想(B)		増減額 (B-A)	
	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船 舶	2,900	110	2,900	130	—	20
鉄構建設	600	10	600	10	—	—
機 械	1,800	200	1,800	200	—	—
プラント	500	△ 20	500	△ 40	—	△ 20
そ の 他	200	10	200	10	—	—
合 計	6,000	310	6,000	310	—	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,148百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,191百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
2. 表示方法の変更	<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内償還予定の社債」は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「1年内償還予定の社債」は120百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第1四半期連結会計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,968	71,321
受取手形及び売掛金	175,482	215,756
有価証券	1	—
商品及び製品	2,736	2,864
仕掛品	39,717	38,756
原材料及び貯蔵品	4,265	4,963
その他	80,142	89,022
貸倒引当金	△2,178	△2,426
流動資産合計	364,134	420,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,050	116,229
その他(純額)	93,875	93,840
有形固定資産合計	209,926	210,070
無形固定資産		
のれん	4,994	4,986
その他	6,498	6,562
無形固定資産合計	11,493	11,548
投資その他の資産		
その他	100,570	101,910
貸倒引当金	△890	△927
投資その他の資産合計	99,680	100,982
固定資産合計	321,100	322,602
資産合計	685,235	742,860

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,638	166,515
短期借入金	22,515	37,473
1年内返済予定の長期借入金	34,471	52,616
1年内償還予定の社債	10,230	230
未払法人税等	7,571	11,420
前受金	68,784	79,523
保証工事引当金	7,338	8,081
受注工事損失引当金	4,089	3,749
その他の引当金	1,997	—
その他	31,791	39,880
流動負債合計	355,428	399,490
固定負債		
社債	5,935	16,050
長期借入金	77,862	91,408
退職給付引当金	4,264	3,615
役員退職慰労引当金	863	777
その他の引当金	684	—
資産除去債務	1,201	—
その他	50,922	51,362
固定負債合計	141,733	163,215
負債合計	497,162	562,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	83,814	76,411
自己株式	△650	△638
株主資本合計	145,727	138,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,508	4,583
繰延ヘッジ損益	△3,896	△784
土地再評価差額金	23,752	23,841
為替換算調整勘定	△7,731	△5,477
評価・換算差額等合計	14,632	22,164
少数株主持分	27,712	19,653
純資産合計	188,072	180,154
負債純資産合計	685,235	742,860

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	371,282	309,805
売上原価	332,005	265,146
売上総利益	39,276	44,658
販売費及び一般管理費	20,401	20,166
営業利益	18,875	24,491
営業外収益		
受取利息	1,060	786
受取配当金	409	369
有価証券売却益	—	10
持分法による投資利益	768	930
その他	1,313	812
営業外収益合計	3,552	2,909
営業外費用		
支払利息	1,455	1,309
退職給付会計基準変更時差異の処理額	982	982
有価証券売却損	6	—
その他	764	1,233
営業外費用合計	3,207	3,525
経常利益	19,220	23,876
特別利益		
固定資産処分益	—	21
関係会社株式売却益	—	2
受取補償金	464	—
特別利益合計	464	23
特別損失		
固定資産処分損	205	—
減損損失	2,523	1,398
投資有価証券評価損	23	1,607
関係会社清算損	64	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	2,817	4,127
税金等調整前四半期純利益	16,866	19,772
法人税、住民税及び事業税	5,621	7,707
法人税等調整額	968	△421
法人税等合計	6,589	7,285
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,486
少数株主利益	666	958
四半期純利益	9,610	11,528

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,866	19,772
減価償却費	6,967	7,362
減損損失	2,523	1,398
のれん償却額	257	167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△167	651
前払年金費用の増減額(△は増加)	△926	△2,644
受取利息及び受取配当金	△1,470	△1,155
支払利息	1,455	1,309
為替差損益(△は益)	△1,125	△410
持分法による投資損益(△は益)	△768	△930
有価証券売却損益(△は益)	6	△10
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	23	1,607
関係会社清算損益(△は益)	64	—
固定資産処分損益(△は益)	205	△21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
売上債権の増減額(△は増加)	△41,309	△1,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,400	△427
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,389	1,580
その他の資産の増減額(△は増加)	△327	5,873
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,540	△2,939
その他	1,553	1,825
小計	△1,683	32,563
利息及び配当金の受取額	1,458	830
利息の支払額	△1,885	△1,353
法人税等の還付額	3,789	—
法人税等の支払額	△4,155	△11,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,477	20,503

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,295	336
有価証券の取得による支出	△282	—
有価証券の売却による収入	160	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,232	△7,943
有形及び無形固定資産の売却による収入	51	919
投資有価証券の取得による支出	△783	△4
投資有価証券の売却による収入	2	1
関係会社株式の取得による支出	△2,030	△20
関係会社株式の売却による収入	53	2
関係会社出資金の払込による支出	△1,105	—
貸付けによる支出	△19,613	△13,562
貸付金の回収による収入	12,736	171
その他	132	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,204	△19,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,869	△2,933
長期借入れによる収入	52,002	965
長期借入金の返済による支出	△21,323	△24,700
社債の償還による支出	△280	△115
リース債務の返済による支出	△1,525	△1,764
自己株式の取得による支出	△34	△22
配当金の支払額	△3,269	△4,110
少数株主への配当金の支払額	△887	△328
少数株主からの払込みによる収入	—	7,778
その他	12	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,562	△25,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,541	△2,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,421	△27,062
現金及び現金同等物の期首残高	104,432	114,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51	△9,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,905	77,185

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	212,763	27,941	88,372	33,233	8,971	371,282	—	371,282
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	357	6,723	140	1,225	8,583	(8,583)	—
計	212,899	28,298	95,095	33,374	10,197	379,865	(8,583)	371,282
営業利益	2,464	1,533	12,692	1,718	503	18,912	(37)	18,875

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

定性的情報・財務諸表等の4.その他の(3)の①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	26,476	678	—	32	2	27,189	—	27,189
営業利益の増加	3,478	67	—	5	0	3,551	—	3,551

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」、「プラント事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	174,812	20,402	83,596	20,631	299,443	10,362	309,805	—	309,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	531	5,477	352	6,510	624	7,134	(7,134)	—
計	174,961	20,933	89,073	20,984	305,953	10,986	316,940	(7,134)	309,805
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	11,248	1,107	12,665	△968	24,053	634	24,688	(196)	24,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△196百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	212,763	27,941	88,372	33,233	362,310	8,971	371,282	—	371,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	136	357	6,723	140	7,357	1,225	8,583	(8,583)	—
計	212,899	28,298	95,095	33,374	369,668	10,197	379,865	(8,583)	371,282
セグメント利益	3,100	1,368	12,715	1,329	18,513	399	18,912	(37)	18,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)		前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	116,642	57.3	53,535	30.9	63,106	117.9	104,228	29.0
鉄 構 建 設	14,988	7.4	14,291	8.2	696	4.9	40,659	11.3
機 械	37,480	18.4	74,483	42.9	△37,002	△49.7	157,039	43.7
プ ラ ン ト	23,699	11.6	21,599	12.5	2,099	9.7	38,229	10.7
そ の 他	10,840	5.3	9,484	5.5	1,356	14.3	18,909	5.3
合 計	203,650	100.0	173,394	100.0	30,256	17.4	359,066	100.0

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)		前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	174,812	56.4	212,763	57.3	△37,950	△17.8	429,520	56.1
鉄 構 建 設	20,402	6.6	27,941	7.5	△7,538	△27.0	65,857	8.6
機 械	83,596	27.0	88,372	23.8	△4,775	△5.4	183,257	23.9
プ ラ ン ト	20,631	6.7	33,233	9.0	△12,602	△37.9	68,390	8.9
そ の 他	10,362	3.3	8,971	2.4	1,390	15.5	18,963	2.5
合 計	309,805	100.0	371,282	100.0	△61,476	△16.6	765,989	100.0

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		増減額	増減比%	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	526,365	67.4	601,575	65.8	△75,209	△12.5	772,014	67.7
鉄 構 建 設	50,299	6.5	57,253	6.3	△6,954	△12.1	79,452	7.0
機 械	135,225	17.3	188,576	20.6	△53,351	△28.3	202,653	17.8
プ ラ ン ト	65,515	8.4	63,254	6.9	2,260	3.6	81,512	7.1
そ の 他	3,389	0.4	3,437	0.4	△47	△1.4	4,155	0.4
合 計	780,794	100.0	914,098	100.0	△133,303	△14.6	1,139,789	100.0